

わが国の共産主義者は、共和国の国内矛盾に対し、九〇年当時のソ連に対しても明確に異なる態度が求められる。なぜならそれは、日本がかつて朝鮮を侵略・植民地支配し、しかも共和国の政府・人民にいたたき民地支配の謝罪・賠償・戦後補償をせず、国交の正常化すら拒否し続け、戦後今日まで米帝とともに南北分断に加担してきた

金日成主席の逝去に思う

青木 浩

金日逝去 青

七月八日午前二時、朝鮮民主主義人民共和国（共和国）の金日成主席が逝去した。享年八十二歳だった。金日成主席の逝去に際し、共和国では人口の八割近くが弔問を行い、韓国でも弔問への態度をめぐって国論二分の状態となつた。

ところで、イラク、カンボジアの事態以来、わが国の共産主

日経連総会で会長・永野が発言 「2000万人の雇用が余剰」

日経連会長・永野は、五月十八日の日経連第四十七回定時総会で挨拶し、「日本では二千万人の雇用が余剰。高賃金＝高物価の状況をあらためるために、賃金を下げ、物価を下げるプロセスが必要」と述べた。

この永野発言は、春闘の見直し、雇用システムの転換をはかる日経連の中長期戦略を示すものとして注目に値する。

九四春闘について「戦後最低の三・一〇%になつたが、今日の経営状態ではこの賃上げを吸収することはほとんど不可能」と述べながら、「大事なことは日本が差しかかっている大きな時代の曲がり角という歴史的変化を労使がともに認識したことである」と述べ、日本の労使關係の成熟を称えた。その上で、「製造業の平均が二・九四%であるのに、非製造業の平均は三四・七九%である」と指摘し、製造業は企業努力をしているのに非製造業は周辺業界で直上昇

を申請して賃上げコストを吸収している。それが物価を押し下げていると批判した。このようないわば「賃金攻撃」が強まるであろうし、労働側の賃上げの最低ラインである「実質賃金の維持」を解体していくとするものである。

そして、高賃金・高物価の日

・泉州沖に空港をつくらせ
住民連絡会の二十三年にわ
たたかいが續く中、関西新
は「九月四日開港」を宣言
西一円で各種イベントを開
いている。さらにゴリ押しの
体構想」がうち出され、地
治体が賛成に転換した前提
のひとつも破り、「陸上ル
案」がうち出されるなど新
建設一西の侵略反革命軍事
づくりが押し出されている

革命軍事拠点としての役割が
き彫りになつてきているのだ
住民連絡会は、来る八月二
七・二十八日の泉南市・櫻井民
館での反対フェスティバル
皮切りに、開港予定日までの
続闘争を呼びかけ、九月四日
開港当日には、空港絶対反対
現地闘争もたたかわれる。
すべての同志・友人諸君は
國から結集し、九・四開港と
皇訪欧を許さぬたたかいにた
あがろう。

【一面から続く】
浮 十 公 を の 天 全 ち 争と競
し、護憲派を「護憲」の理論で
説得し踏み止まらせようとする
態度である。
まず時代認識において決定的
誤りがある。進行中の事態は、
保守が確固として不变で革新の方
が変質して「総保守化」して
いるということではない。保守
の中から保守の枠組みを壊して
改革派の核が生まれ、それが政
治再編全体の性格を規定してい
るのである。端的に言えば、独
占資本の多国籍化に照應した政
治的上部構造の再編を「革命」
も掘り起す権力が誕生する。軍事事
業に主導権を握る軍事的本質的
な古き「謝罪」の時代へと進
歩する。彼らは保守派の反派兵
士主義的な政治を主張する。

改憲派勢力を退け、天皇は、さらにPKO派兵を推奨する「新世界秩序」を展開してきた。カンボジアにおいて民主主義的な「新世界秩序」のための演出に成功した。このノーベル賞受賞作は、民主主義的霸権拡張主義が、広範な人民が取り込まれた運動の孤立化状況がはつらつときた。こうした中、基層の政治を継承しながら、同じ政治を継承しながら、崩される事態を迎えたのである。

増やすことなく、資金を上に実質的な生活水準の向上に現しなければならない」とは言つが、われわれは、失増大、賃金引き下げの事態むことを考慮しておかなければ、ならない。

さて、雇用問題について労働省職業安定局の私の研究会「雇用政策研究会」が六月、二〇〇〇年頃までの中期雇用ビジョンをまとめた。この中で、な産業・雇用状況やそれに係る雇用政策の方向性を示す「中期雇用ビジョン」をまとめた。この中で、な産業・雇用状況やそれに係る雇用政策の方向性を示す「中期雇用ビジョン」をまとめた。

にと、市場開放・規制緩和
撃が一層強まるであろう。

永野は、「日本では、ア
カ並に生産性を上げれば、
万人の雇用が余剰である」
べ、「これをいかなる産業
け入れるかが二十一世紀に
ての最大の問題だ」と大失
代の到来が不可避である見
明らかにした。

さらに円高問題に触れ、
ず「ドル＝百円に戻る対
必要だ」と述べたが、六月
二日、一ドル＝百円を突破
しまった。産業の空洞化は
進行するであろう。

「日本は、これから失業

本経済は、製造業の海外移
非製造業の規制の存続を招
ますます高賃金・高物価の
環を生む。この状態を改め
めには、賃金を下げ、物価
げなければならない」と言う。
任給の引き下げ、公共料金
上げ反対を主張する永野の
の発言は、この考え方によ

事業費の拡大、世界一高い料金、あいも変わらず続く地盤沈下など新空港建設の目論みの破綻は明白である。さらに、九・一島アジア競技大会に出席した後四開港直後の十月一日には、広島アジア競技大会に出場した後「全島催し」関連の空港元自条件ト一ト利用している三里塚空港となり、関西新空港の西の侵略反

革命軍事拠点としての役割が
き彫りになつてきているのだ
住民連絡会は、来る八月二
七・二十八日の泉南市・櫻井民
館での反対フェスティバル
皮切りに、開港予定日までの
続闘争を呼びかけ、九月四日
開港当日には、空港絶対反対
現地闘争もたたかわれる。
すべての同志・友人諸君は
國から結集し、九・四開港と
皇訪欧を許さぬたたかいにた
あがろう。

【一面から続く】
浮 十 公 を の 天 全 ち 争と競
し、護憲派を「護憲」の理論で
説得し踏み止まらせようとする
態度である。
まず時代認識において決定的
誤りがある。進行中の事態は、
保守が確固として不变で革新の方
が変質して「総保守化」して
いるということではない。保守
の中から保守の枠組みを壊して
改革派の核が生まれ、それが政
治再編全体の性格を規定してい
るのである。端的に言えば、独
占資本の多国籍化に照應した政
治的上部構造の再編を「革命」
も掘り起す権力が誕生する。軍事事
業に主導権を握る軍事的本質的
な古き「謝罪」の時代へと進
歩する。彼らは保守派の反派兵
士主義的な政治を主張する。

改憲派勢力を退け、天皇は、さらにPKO派兵を推奨する「新世界秩序」を展開してきた。カンボジアにおいて民主化をめざす「新世界秩序」のための演出に成功した。このノーベル賞受賞作は、民主主義的霸権拡張主義が、広範な人民が取り込まれた運動の孤立化状況がはつらつと描かれてきた。こうした中、基層の政治を継承しながら、同じ政治を継承しながら、崩される事態を迎えたのである。

水野実を実現会議の進歩がれば	8・15
侵略戦敗北と被爆主催／反戦反核広島	東京・大阪
8月15日（月）午前	反靖国闘争・アジア
8月中旬 全国寄せ場・	に思いを
9・4 関西新空港絶対 主催／泉州沖に空港を	中止

の攻
メリ
一千
と述
が受
かけ
解を
業時
二十
して
層
「ま
東が
一層
「ま
東が
二十
して
一層
くり、などを提案している。
長期雇用システムの外に位置
する労働者層に対しては、雇用
調整機能の強化や、良好な労働
条件の確保が必要であると述べ
ている。

つまり、企業内労働組合は持し、終身雇用は企業の中核なる労働者について堅持し、功序列賃金体系は崩して能力主義していくと言っているのである。現在でも、日本の雇用度の特徴といわれる、企業内労働組合、終身雇用、年功序列賃金体系の制度に准つて、いる方

【一面から続く】

争と植民地支配の謝罪に消極的な古い改憲派勢力を退け、天皇「謝罪外交」を展開してきた。彼らは、さらにPKO派兵を推進し、カンボジアにおいて民主主義的な「新世界秩序」のための派兵の演出に成功した。このブルジョア民主主義的霸権拡張主義が、政治に広範な人民が取り込まれる反派兵運動の孤立化状況がはつきりしてきた。こうした中、基本的に同じ政治を継承しながら軍事面で若干慎重な村山立政権が誕生したこと、「九条」を楯に踏みとどまっていた部分も掘り崩される事態を迎えたのである。端的に言えば、独占資本の多国籍化に照應した政治的上部構造の再編を「革命」

反派兵運動の發展のために
②

まず実践任務の共有から始めよう

二 信

天野氏は具体的な運動をめざしている

と無視するのは安易すぎて危険

な「階級的立場」である。

レーニンを待つまでもなく、

国家についてそれが「戦争の単位」に過ぎないと規定。日本資本主義の国家基本法である憲法についても、天皇条項や私有財産原理の普遍性を拒否する自らの立場を披瀝するにとどめてい

る。ここから再び、天野氏が呼

びかけているのが「具体的な言葉」思想を産出していくことなども「かかえ込んだ具体的な運動」であることが明らかとなるだろう。

論戦にもとめられる姿勢

このモチーフにとって最大の

マイナスが「マルクス主義党派

のセクト政治の抑圧力」である

とする天野氏は、「マルクス主

義自体をよくないと言わせな

れています。そして、こうした運

動的理由は、非武装国家とい

う理念を憲法九条として内包して

いる「特殊性・積極性」を活用

して、派兵拒否の運動に体現さ

れてから多様・持続的に展開さ

れて実践理念として練り上げら

れる「日本国家・社会に構造化」

していくものとされる。

さらに天野氏は、この運動過

程にあっては、第一に、「湾岸

戦争」以降はつきりした世界支

配（国連大國のPKO軍事力支

配）とそれに加担を深める政府

の政策とたたかい、第二に反戦

・反派兵と反天皇制を結び付け

る大衆運動を推進力にして（あ

れかこれかで対立的に運動をつ

くことを戒め）、諸領域・地

域運動の無理のない合流につと

くこと、第三に、「天皇制なき非武

装国家」というイデーを実現し

ていくための平和運動の原理的

再生がはかられるべきであるこ

とを主張している。

これは、日本国憲法を前提と

した戦後「革新」の体制内運動

を超えて、明らかに体制・国体の

打倒に至る現状打破をめざす運

動として規定されており、主権

（ブルジョア）国家をその機能

だけでなく、存在において解体

ナショナリズムを拒否すること

であり、その「ナショナル」へ

の拒否の姿勢は、民族（性）だけ

でなく、民主主義的な存在であ

れば、また共産主義者の「階級

国家論（ママ）」である、対外

的に「政治的発展力の主体的単

位」としての国家存在に向かって

いる。そして、こうした運

動的理由は、非武装国家とい

う理念を憲法九条として内包して

いる「特殊性・積極性」を活用

して、派兵拒否の運動に体現さ

れてから多様・持続的に展開さ

れて実践理念として練り上げら

れる「日本国家・社会に構造化」

していくものとされる。

天野氏は、「國家非武装化」

を実現できる経済社会・武器生

産のない社会に日本をつくりか

えていくための理念を、運動の中

で創造していくことと呼びかけ

ている。

これは、日本国憲法を前提と

した戦後「革新」の体制内運動

を超えて、明らかに体制・国体の

打倒に至る現状打破をめざす運

動として規定されており、主権

（ブルジョア）国家をその機能

だけでなく、存在において解体

ナショナリズムを拒否すること

であり、その「ナショナル」へ

の拒否の姿勢は、民族（性）だけ

でなく、民主主義的な存在であ

れば、また共産主義者の「階級

国家論（ママ）」である、対外

的に「政治的発展力の主体的単

位」としての国家存在に向かって

いる。そして、こうした運

動的理由は、非武装国家とい

う理念を憲法九条として内包して

いる「特殊性・積極性」を活用

して、派兵拒否の運動に体現さ

れてから多様・持続的に展開さ

れて実践理念として練り上げら

れる「日本国家・社会に構造化」

していくものとされる。

天野氏は、「國家非武装化」

を実現できる経済社会・武器生

産のない社会に日本をつくりか

えていくための理念を、運動の中

で創造していくことと呼びかけ

ている。

これは、日本国憲法を前提と

した戦後「革新」の体制内運動

を超えて、明らかに体制・国体の

打倒に至る現状打破をめざす運

動として規定されており、主権

（ブルジョア）国家をその機能

だけでなく、存在において解体

ナショナリズムを拒否すること

であり、その「ナショナル」へ

の拒否の姿勢は、民族（性）だけ

でなく、民主主義的な存在であ

れば、また共産主義者の「階級

国家論（ママ）」である、対外

的に「政治的発展力の主体的単

位」としての国家存在に向かって

いる。そして、こうした運

動的理由は、非武装国家とい

う理念を憲法九条として内包して

いる「特殊性・積極性」を活用

して、派兵拒否の運動に体現さ

れてから多様・持続的に展開さ

れて実践理念として練り上げら

れる「日本国家・社会に構造化」

していくものとされる。

天野氏は、「國家非武装化」

を実現できる経済社会・武器生

産のない社会に日本をつくりか

えていくための理念を、運動の中

で創造していくことと呼びかけ

ている。

これは、日本国憲法を前提と

した戦後「革新」の体制内運動

を超えて、明らかに体制・国体の

打倒に至る現状打破をめざす運

動として規定されており、主権

（ブルジョア）国家をその機能

だけでなく、存在において解体

ナショナリズムを拒否すること

であり、その「ナショナル」へ

の拒否の姿勢は、民族（性）だけ

でなく、民主主義的な存在であ

れば、また共産主義者の「階級

国家論（ママ）」である、対外

的に「政治的発展力の主体的単

位」としての国家存在に向かって

いる。そして、こうした運

動的理由は、非武装国家とい

う理念を憲法九条として内包して

いる「特殊性・積極性」を活用

して、派兵拒否の運動に体現さ

れてから多様・持続的に展開さ

れて実践理念として練り上げら

れる「日本国家・社会に構造化」

していくものとされる。

天野氏は、「國家非武装化」

を実現できる経済社会・武器生

産のない社会に日本をつくりか

えていくための理念を、運動の中

で創造していくことと呼びかけ

ている。

これは、日本国憲法を前提と

した戦後「革新」の体制内運動

を超えて、明らかに体制・国体の

打倒に至る現状打破をめざす運

動として規定されており、主権

（ブルジョア）国家をその機能

だけでなく、存在において解体

ナ